2014年3月期第1四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2013年7月

© Nomura

CFOの柏木です。
それでは、お手元の資料にそって、2014年3月期・第1四半期決算について、
ご説明いたします。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2014年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算：主な収益の内訳(P21)
- 連結決算：セグメント数値と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-28)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P29-30)
- ホールセール部門関連データ(P31-32)
- 人員数(P33)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

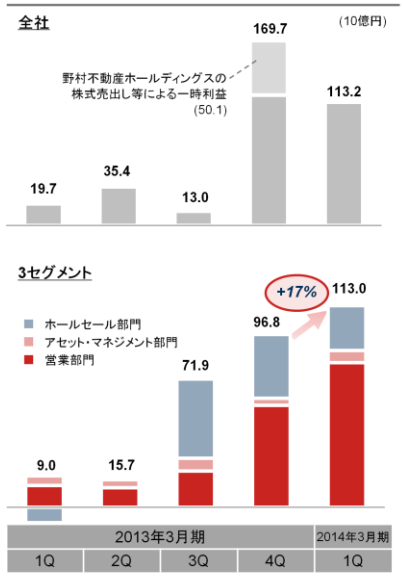
2014年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 堅調な全社業績 ～ 営業部門を中心に日本関連ビジネスが大きく貢献し、前年同期比で増収増益
- 野村不動産ホールディングス(以下「野村不動産」)株式の売り出し等による一時利益の剥落(501億円)[1] および同社の非連結化により、収益・税前利益共に前四半期比では減少
  - 収益: 4,313億円 (前四半期比:34%減、前年同期比:17%増)
  - 税前利益: 1,132億円 (前四半期比:33%減、前年同期比:5.8倍)
  - 当期純利益[2]: 659億円 (前四半期比:20%減、前年同期比:34.8倍)
  - ROE: 11.3% (前四半期ROE 14.8%、前年同期ROE 0.4%)

3セグメントのハイライト

- 3セグメント合計は前四半期比で増収増益 ～ 税前利益は2008年3月期第1四半期以来の高水準
  - 収益: 3,811億円 (前四半期比:8%増、前年同期比:72%増)
  - 税前利益: 1,130億円 (前四半期比:17%増、前年同期比:12.5倍)
- 営業部門:
  - ✓ 収益:1,663億円(前四半期比20%増)、税前利益:811億円(前四半期比42%増)
  - ✓ 4～5月の株式市場の活況を受け、エクイティ関連プロダクトが好調
- アセット・マネジメント部門
  - ✓ 収益:202億円(前四半期比10%増)、税前利益:67億円(前四半期比71%増)
  - ✓ マーケット上昇に、投信・投資顧問ビジネスでの資金流入が加わり、運用資産残高が拡大
- ホールセール部門
  - ✓ 収益:1,946億円(前四半期比1%減)、税前利益:252億円(前四半期比29%減)
  - ✓ フィクスト・インカムの減速を、エクイティ、インベストメントバンキングが吸収
  - ✓ 円安の進行、取引拡大に伴う支払手数料の上昇、FCR[3]関連費用等で費用が増加

税前利益の推移



(1) 野村不動産の株式売り出しによる繰延益:116億円、残る保有持分の評価益:385億円 (2) 当社株主に帰属する当期純利益
(3) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

3

3ページをご覧ください。

野村ホールディングスの第1四半期決算は、営業部門を中心に日本関連ビジネスが大きく貢献し、前年同期比、大幅な増収・増益となりました。

第1四半期の収益は4,313億円、税前利益は1,132億円、当期純利益は659億円、年率換算したROEは11.3%でした。

今年3月の株式売り出しを受けて、野村不動産ホールディングスは、連結子会社から持分法適用会社になりました。第1四半期より、従来、100%取り込んでいた野村不動産ホールディングスの収益・費用・利益が連結から外れ、利益の約34%のみ、持分法損益として収益に取り込まれる形となっています。

この非連結化による影響、及び、第4四半期は株式売り出し等による一時利益501億円を計上していたことにより、前期比では、収益・税前利益ともに減少しています。

3セグメント合計の収益は3,811億円、税前利益は1,130億円と、好調だった第4四半期を上回りました。右側にありますように、3セグメント合計の税前利益は4四半期連続で増加し、第1四半期は2007年4-6月期以来の高水準となっております。

各ビジネスの業績は、後ほど、6ページ以降でご説明します。

2014年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2014年3月期 第1四半期	2013年3月期 第4四半期	前四半期比 (%)	2013年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	4,313億円	6,536億円	-34%	3,693億円	+17%
金融費用以外の費用	3,181億円	4,839億円	-34%	3,496億円	-9%
税前利益	1,132億円	1,697億円	-33%	197億円	5.8x
当期純利益 [1]	659億円	824億円	-20%	19億円	34.8x
EPS [2]	17.24円	21.55円	-20%	0.5円	34.5x
ROE [3]	11.3%	14.8%		0.4%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する純利益
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

4ページをご覧ください。

決算の概要をまとめております。

先ほどご説明しました通り、野村不動産ホールディングス株式の売り出し等による一時利益の剥落、同社の非連結化により、前期比では収益・税前利益ともに減少しています。右側にある前年同期比では、利益水準は大幅に改善している事がお分かり頂けると思います。

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2014年3月期 第1四半期	2013年3月期 第4四半期	前四半期比	2013年3月期 第1四半期	前年同期比
収益	営業部門	1,663億円	1,387億円	+20%	827億円	+101%
	アセット・マネジメント部門	202億円	183億円	+10%	164億円	+23%
	ホールセール部門	1,946億円	1,969億円	-1%	1,219億円	+60%
	3セグメント合計	3,811億円	3,540億円	+8%	2,210億円	+72%
	その他	430億円	2,769億円	-84%	1,546億円	-72%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	72億円	228億円	-69%	△63億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	4,313億円	6,536億円	-34%	3,693億円	+17%
税前利益	営業部門 ①	811億円	572億円	+42%	122億円	6.7x
	アセット・マネジメント部門 ①	67億円	39億円	+71%	54億円	+25%
	ホールセール部門 ①	252億円	357億円	-29%	△86億円	-
	3セグメント合計	1,130億円	968億円	+17%	90億円	12.5x
	その他 ①、②	△70億円	501億円	-	170億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	72億円	228億円	-69%	△63億円	-
	税前利益合計	1,132億円	1,697億円	-33%	197億円	5.8x

第1四半期の税前利益に関する補足:

- フル・キャリア・リタイアメント(FCR)[1]関連費用(約90億円) ・・・ ①
- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(59億円) ・・・ ②

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

5ページは、セグメント情報です。

下の箱の中に記載しております通り、第1四半期では、「フル・キャリア・リタイアメント関連費用」として、約90億円を計上しています。

役職員が自己都合で退職する場合、ストックオプション等の繰延報酬は、従来、退職時に没収される規定となっていました。今年から、「フル・キャリア・リタイアメント」という制度を導入しました。これは、一定の役職と一定の勤続年数を満たした場合、自己都合による退職であっても繰延報酬が没収されないというものです。因みに、欧米の金融機関で一般的に採用されている制度でもあります。

この制度を導入したことにより、報酬の支払いは繰り延べられるものの、会計上は、先ほどの要件を満たした時点で全額費用認識されます。今後も、繰延報酬が付与される4-6月期には、同様の費用が発生する見込みですが、来期以降の金額は、通期の業績や報酬総額などによって変わってきます。

また、セグメントその他には、自社及びカウンター・パーティーのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益59億円が含まれています。主に自社のクレジット・スプレッドが、若干、拡大した事が要因です。

営業部門

NOMURA

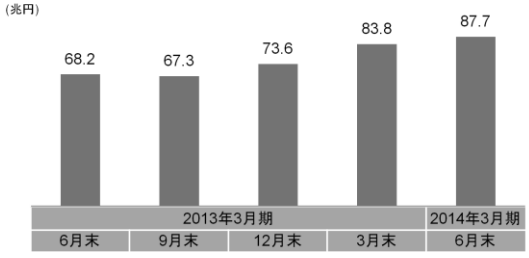
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期				2014年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	82.7	80.8	95.7	138.7	166.3	+20%	+101%
金融費用以外の費用	70.5	69.8	75.4	81.5	85.2	+5%	+21%
税前利益	12.2	11.0	20.3	57.2	81.1	+42%	6.7x

顧客資産残高

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 1,663億円 (前四半期比20%増、前年同期比101%増)
- 税前利益: 811億円 (前四半期比42%増、前年同期比6.7倍)

- 収益・税前利益ともに、2002年3月期以降で最高の四半期決算
  - 総募集買付額は約7兆円
    - 4～5月の株式市場の活況を受け、エクイティ関連プロダクトが好調
    - 四半期を通じて、お客様ニーズに合致した商品をタイムリーに提供
  - コスト上昇を抑制し、税前利益は大幅に増加

- 顧客基盤
  - 顧客資産残高 87.7兆円
  - 残あり顧客口座数 507万口座
  - 顧客資産純増 1,881億円

- ストック収入 138億円
- 投信純増 2,621億円

<主な投信販売額>
- 野村日本ブランド株投資 4,337億円
- 野村日本高配当株プレミアム 2,111億円
- 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 1,329億円
- JPMザ・ジャパン 1,080億円

- その他の販売状況
  - IPO、PO 2,420億円
  - リテール債券販売額[1] 6,187億円
    うち外債販売額 3,832億円

(1) リテールチャネルのみ

6

それでは、各ビジネスの業績をご説明します。
6ページをご覧ください。

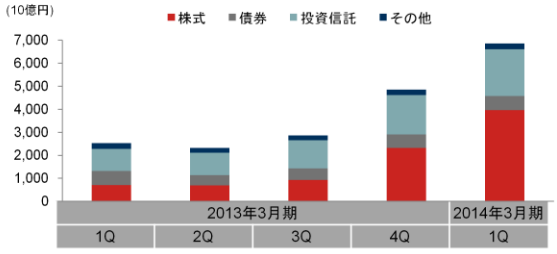
営業部門の収益は1,663億円、前期比20%の増収。税前利益は811億円、42%の増益となり、四半期決算を開始した2002年3月期以降で、最高の水準でした。

4、5月の株式市場の活況を受けて、株式やエクイティ関連投信が好調。また、お客さまニーズに合致した商品をご提案することにより、総募集買付は約7兆円となりました。

営業部門：株式市場の活況を受けて、エクイティ関連プロダクトが好調

NOMURA

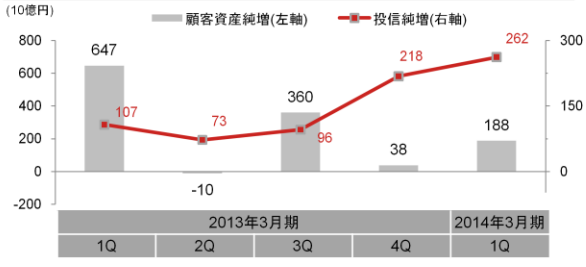
総募集買付額



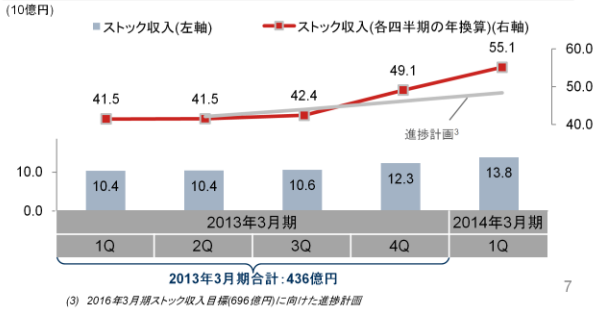
総募集買付額は前四半期比41%増～株式・投信が牽引

- 株式：募集買付額は前四半期比71%増加
  - 募集買付額は約4兆円～2008年以降で最高水準
  - 好調なセカンダリー・ビジネスに加え、大型プライマリー案件が収益に貢献
- 投信：募集買付額は前四半期比19%増加
  - 既存の日本株関連投信を中心に募集買付が堅調
  - 投信純増やマーケット上昇により、ストック収入は前四半期比12%増加
- 債券：販売額は前四半期比4%増加
  - 外債販売が健闘(メキシコペソ、ブラジルレアル、豪ドルなど)
  - 大型リテール向け事業債の販売が好調

顧客資産純増[1]と投信純増[2]



ストック収入：進捗計画[3]を上回るペースで拡大



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く　(2)リテールチャネルのみ　(3) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画

7

7ページ左下にあります通り、第1四半期の顧客資産純増は1,881億円、中でも投信純増は2,621億円と、マーケット上昇による利益確定売りがあった中で、しっかりと資産純増が出来ました。

また、右下にありますように、重要な経営指標であるストック収入は138億円と、2016年3月期に向けた進捗計画を上回るペースで拡大しております。

アセット・マネジメント部門

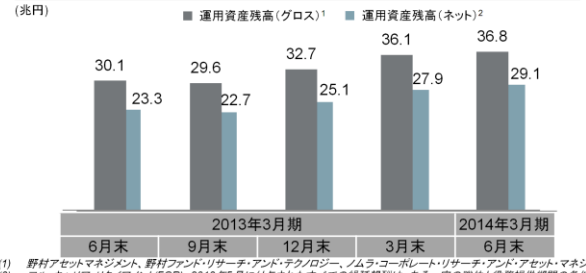
NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期				2014年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	16.4	15.4	18.8	18.3	20.2	+10%	+23%
金融費用以外の費用	11.0	10.9	11.5	14.4	13.5	-6%	+22%
税前利益	5.4	4.6	7.3	3.9	6.7	+71%	+25%

運用資産残高



決算のポイント

- 収益: 202億円 (前四半期比10%増、前年同期比23%増)
- 税前利益: 67億円 (前四半期比71%増、前年同期比25%増)
  - 運用資産残高の拡大に加え配当収入等もあり、2008年3月期第4四半期以降、最大の収益
  - FCR[3]関連の費用を計上するも、高水準の利益を確保

投資信託ビジネス

- 野村證券チャネル
  - 日本株・高配当株投信を中心に資金流入が継続

	第1四半期資金流入額
✓ 野村日本ブランド株投資:	3,663億円
✓ 野村日本高配当株プレミアム:	1,664億円
✓ 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信:	945億円

- 銀行チャネル
  - 新しい投資形態(MLP[4])を活用し、米国シェールガス・石油に着目した投信を新規設定
    - ✓ 米国エネルギー革命関連ファンド(5月21日設定): 569億円

投資顧問ビジネス

- 運用資産残高は約8,000億円増加 ～高水準の資金流入(約3,490億円)
  - 国内:公的年金より大口の国内債券運用を追加受託
  - 海外:投資家ニーズを的確にとらえ、アジア年金・中東SWFなどから運用マンデート獲得(日本株、アジア株、グローバル株他)

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2)運用資産残高(グロス)から重複資産控除後
(3) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される
(4) MLP:マスター・リミテッド・パートナーシップ:米国の金融商品取引所(ニューヨーク証券取引所、ナスダック等)に上場されているエネルギー関連事業等に投資する共同投資事業形態

8

次にアセット・マネジメント部門です。

8ページ・9ページをご覧下さい。

アセット・マネジメント部門の収益は202億円、前期比10%の増収。運用資産残高の拡大に加え、配当収入もあり、2008年1-3月期以降で、最高の四半期収益となりました。

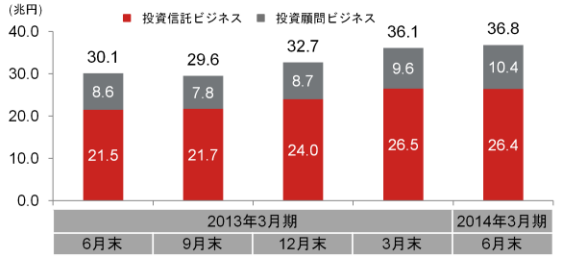
税前利益は67億円、前期比71%の増益。冒頭申し上げたフル・キャリア・リタイアメント関連の費用があったものの、高水準の利益を確保しました。

投資信託ビジネスの資金流入は4,060億円、投資顧問ビジネスでも3,490億円の資金流入となりました。投資環境の改善に伴う運用パフォーマンスの向上もあり、6月末のネット運用資産残高は29兆1,000億円、3月末から1兆2,000億円増加しています。

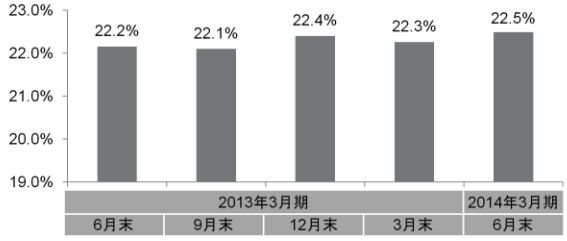
アセット・マネジメント部門：投資信託・投資顧問ビジネスともに好調

NOMURA

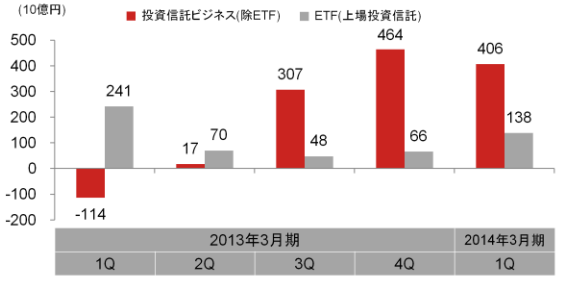
運用資産残高（グロス）[1]－ビジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア[3]



投資信託ビジネスの資金流出入[2]



受賞アワード

- 「R&Iファンド大賞2013」[4] 受賞会社中、最多となる9アワードを受賞
  - 最優秀ファンド賞
    1. J-REITオープン 【投資信託：国内REIT 】～6年連続受賞
    2. ハイ・イールド ボンド オープンBコース/Dコース 【投資信託：ハイイールド債券】
  - 優秀ファンド賞
    1. グローバルREITオープン 【投資信託：外国REIT 】
    2. 高利回り社債オープン（毎月分配型）【投資信託：ハイイールド債券】
    3. 野村世界好配当株投信 【確定拠出年金：外国株式】

    など、合計6ファンド
  - 日本株式アドバンスト・アルファ 【確定給付年金：国内株式コア】

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2) 運用資産残高（ネット）に基づく資金流出入額
(3) 出所：投資信託協会
(4) Disclaimerの（「R&Iファンド大賞」に関する留意事項）を参照のこと

ホールセール部門

NOMURA

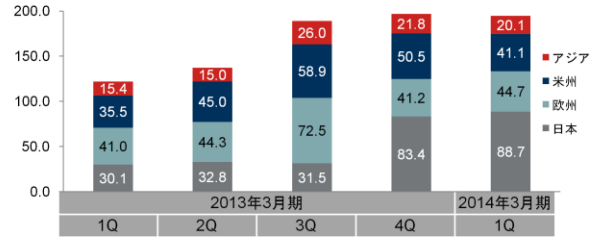
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2013年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2014年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
グローバル・マーケッツ	108.6	120.7	158.0	173.1	165.3	-4%	+52%
インベストメント・バンキング	13.3	16.4	30.9	23.8	29.3	+23%	+120%
収益合計（金融費用控除後）	121.9	137.1	189.0	196.9	194.6	-1%	+60%
金融費用以外の費用	130.4	136.9	144.6	161.3	169.4	+5%	+30%
税前利益/損失	-8.6	0.2	44.4	35.7	25.2	-29%	-

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,946億円 (前四半期比1%減、前年同期比60%増)
- 税前利益: 252億円 (前四半期比29%減)
  - 前四半期に次ぐ高い収益水準～日本が牽引
    - ✓市況改善や収益機会の拡大により、エクイティ、インベストメント・バンキングが増収
    - ✓金利、証券化商品等、フィクスト・インカムは減速
  - 円安の進行、取引拡大に伴う支払手数料の上昇、FCR[1]関連費用等で費用が増加

地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(887億円、6%増)
  - インベストメント・バンキングが大幅増収～ECM/DCM案件を多数獲得
  - エクイティは、キャッシュ、デリバティブ共に堅調
- 欧州(447億円、9%増)
  - 金利、クレジット、エクイティ・デリバティブが増収
  - インベストメント・バンキングでは、主にECM、レバレッジド・ファイナンス、ソリューション・ビジネス等が収益に貢献
- 米州(411億円、19%減)
  - フィクスト・インカムは金利、証券化商品が減速～ボラティリティ上昇等が影響
  - デリバティブの改善に加え、キャッシュ・エクイティが伸長～執行ビジネスのプラットフォーム統合が進展
- アジア(201億円、8%減)
  - 為替関連ビジネスが堅調、エクイティ・デリバティブが減速

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

10ページをご覧ください。ホールセール部門の概要です。

ホールセール部門の収益は1,946億円、フィクスト・インカムの減速を、エクイティ、インベストメント・バンキングが吸収し、前期並みの収益を確保しました。

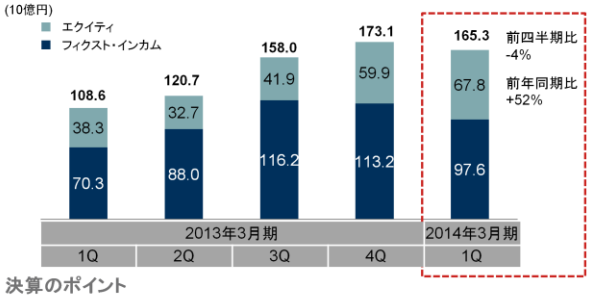
一方で、取引拡大による支払手数料の上昇、フル・キャリア・リタイアメント関連費用等で費用が増加し、税前利益は前期比29%減の252億円となりました。

地域別にみますと、日本・欧州がそれぞれ6%、9%の増収、一方で金利、証券化商品が減速した米州は、19%の減収となりました。

ホールセール部門：グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)[1]



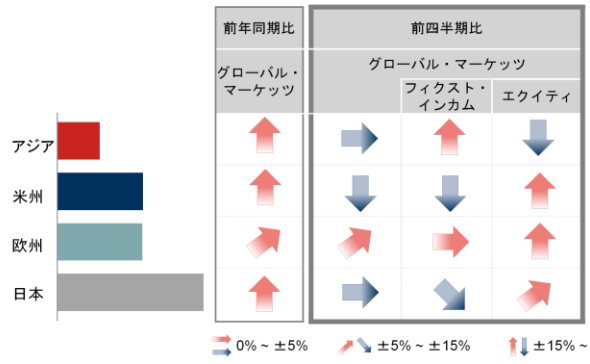
決算のポイント

グローバル・マーケッツ
- 収益：1,653億円 （前四半期比4%減、前年同期比52%増）
  - ボラティリティが大きく上昇する市場環境にあっても、堅調な収益を計上
  - 全地域で顧客フロー収益が拡大、前四半期比で20%増加、前年同期比では52%増加

フィクスト・インカム
- 収益：976億円 （前四半期比14%減、前年同期比39%増）
  - 市場変動が金利を中心としたフロー・プロダクトに影響、前四半期比では減収

エクイティ
- 収益：678億円 （前四半期比13%増、前年同期比77%増）
  - 前四半期に続き日本が収益を牽引、欧米でデリバティブ・ビジネスの収益が改善

2014年3月期第1四半期 地域別収益



- 執行ビジネス・プラットフォームの統合が進み、エクイティ収益が拡大 (米国)
- エクイティは、キャッシュ、デリバティブともに堅調 (日本)
- フィクスト・インカムでは、エマージング通貨を中心とした為替に加え、日本関連のクロスボーダー取引が増加 (アジア)
- ボラティリティ上昇等により、金利プロダクト・証券化商品が減収 (米国)

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期以降のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

11

それでは、グローバル・マーケッツについてご説明します。
11ページをご覧ください。

グローバル・マーケッツの収益は1,653億円と、ボラティリティが急上昇するなか、全地域で顧客フロー収益が拡大し、堅調な収益を計上しました。

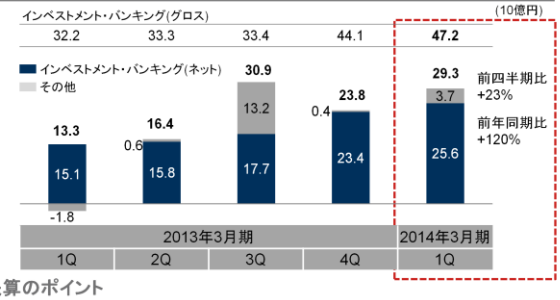
フィクスト・インカムの収益は976億円、右上のヒートマップにお示ししていますように、欧州・アジアは健闘しましたが、金利・証券化商品を中心に米州が減速し、全体としては前期比14%の減収となりました。

一方、エクイティの収益は678億円、堅調な日本およびインスティネットを含む米州のキャッシュ・ビジネスに加え、欧米のデリバティブ・ビジネスが改善し、前期比13%の増収でした。

ホールセール部門：インベストメント・バンキング

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)



日本関連リーグテーブル(2013年1～6月)[1]

	ECM	DCM(普通社債)	M&A(公表ベース)
1	野村 (25.6%)	野村 (34.1%)	野村 (25.4%)
2	大和 (15.4%)	みずほ (19.1%)	モルガンスタンレー (22.0%)
3	ゴールドマン・サックス (14.5%)	大和 (16.9%)	三井住友FG (16.6%)

＜第1四半期の代表案件＞

- サントリー食品インターナショナル
- 野村不動産マスターファンド投資法人
- ソニー
- ソフトバンク
- トヨタ自動車
- 花王
- 三菱重工/日立(火力発電事業統合)
- 日鐵商事/住金物産

決算のポイント

- 収益：293億円 (前四半期比23%増、前年同期比120%増)
  - 昨年第3四半期に次ぐ高収益～堅調な日本関連ビジネスを背景にインベストメント・バンキング(ネット)収益が伸長
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は472億円～ネット収益を含め、4四半期連続の増収
  - 日本：前四半期比10%増収～過去9四半期で最高の収益水準
    - 旺盛なファイナンスニーズを背景に、幅広いセクターでECM/DCM案件を多数獲得
  - 海外：各地域で収益機会が減少する中、高プロファイル案件を獲得
    - ECM、ソリューション、フィナンシャル・スポンサー関連ビジネス等が収益に貢献

高プロファイルな海外案件を複数獲得

ECM
- BPOST グローバルIPO(€812m)
  ～ジョイント・グローバル・コーディネーター兼単独POWLブックランナー
- China Galaxy Securities グローバルIPO (HKD8.5bn)

DCM
- Sinopec ドル債 ($3.5bn)
- Parkson Retail ドル債 ($500m)
- Rabobank (1,015億円)、Nordea Bank (912億円) サムライ債

M&A / レバレッジド・ファイナンス
- BC Partners /Springer Science Business Media (€3.3bn)
- CVC Capital Partners / ista International (€2.3bn)

(1) 出所:ECM、M&Aはトムソン・ロイター、DCM(普通社債)はトムソン・ディールウォッチで財投機関債および公社債を除く

12

12ページをご覧ください。インベストメント・バンキングです。

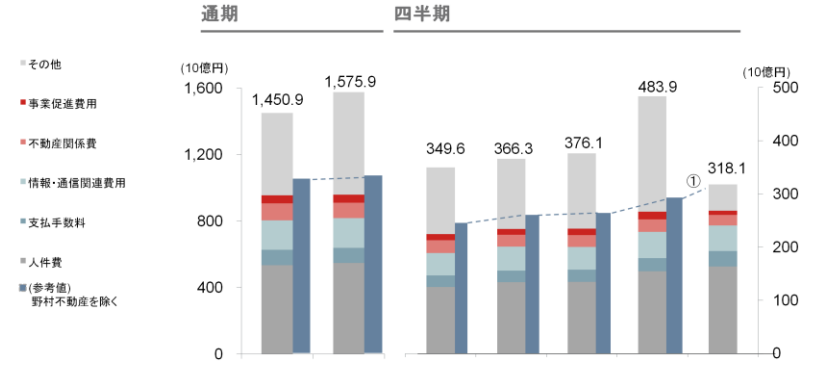
インベストメント・バンキングの収益は293億円、前期比23%の増収、堅調な日本関連ビジネスを中心に、昨年第3四半期に次ぐ収益水準となりました。

特に日本は、今年最大のIPOであるサントリー食品に代表されるように、幅広いセクターでECM・DCM案件を獲得し、過去9四半期で最高の収益となりました。右上にありますように、今年1月から6月の日本関連リーグテーブルでも、各プロダクトで首位を維持しています。

海外でも、高プロファイルな案件を多数獲得しました。引き続き注力するセクターでトラックレコードを構築し、海外でのプレゼンス向上、ならびに、収益拡大を目指します。

金融費用以外の費用

NOMURA



	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	前四半期比
人件費	534.6	547.6	124.6	133.7	134.7	154.6	**163.2**	**5.5%**
支払手数料	93.5	91.4	22.0	21.9	22.9	24.6	**29.0**	**18.1%**
情報・通信関連費用	177.1	179.9	42.5	45.1	42.7	49.6	**48.2**	**-2.7%**
不動産関係費	100.9	91.5	24.1	22.1	22.2	23.1	**19.8**	**-14.4%**
事業促進費用	48.5	49.0	11.3	11.2	12.1	14.5	**7.9**	**-45.6%**
その他	496.2	616.5	125.1	132.2	141.6	217.6	**50.0**	**-77.0%**
合計	**1,450.9**	**1,575.9**	**349.6**	**366.3**	**376.1**	**483.9**	**318.1**	**-34.3%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用:3,181億円
  (前四半期比:34%減)
  - 第1四半期より、野村不動産の損益計算書が非連結化され、全社費用は大幅に減少(特に、野村不動産の売上原価を含んでいたその他費用が、大きく減少)
- 野村不動産を除くベースでは、前四半期比8%増加 ・・・①
  - 人件費が主な増加要因～好調な日本関連ビジネスを受けた賞与積み増し、円安の進行に加え、FCR[1]関連費用(約90億円)を計上
  - 取引拡大により、支払手数料が増加
  - コスト削減に伴う一時費用は24億円～前四半期(75億円)より減少
- コスト削減(追加10億ドル)
  - 2013年6月末現在の進捗率:87%
    (3月末:78%)

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

13

コストについてご説明します。

13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用は3,181億円、野村不動産ホールディングスが第1四半期から非連結化された事により、前期比34%減少しました。特に、野村不動産ホールディングスの売上原価が含まれていた「その他費用」は、77%下がっています。

野村不動産ホールディングスを除くベースでは、前期比8%増加となりました。好調な日本関連ビジネスを背景とした賞与の積み増し、円安の進行に加え、フル・キャリア・リタイアメント関連費用約90億円を計上したことにより、人件費が増加しました。また、エクイティを中心とした取引拡大により、支払手数料も増えています。

尚、前期に75億円を計上したリストラ費用は、今期24億円と、51億円減少しています。

右下にありますように、昨年9月に着手した追加10億ドルのコスト削減は、6月末で87%進捗しており、来年3月までに完了予定です。一部の費用項目はコスト削減効果が現れ、実際に下がっていますが、全体としては、先ほどの増加要因もあり、目に見える形で効果が出てくるのは下期以降になります。今後も、手綱を緩めることなく、損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

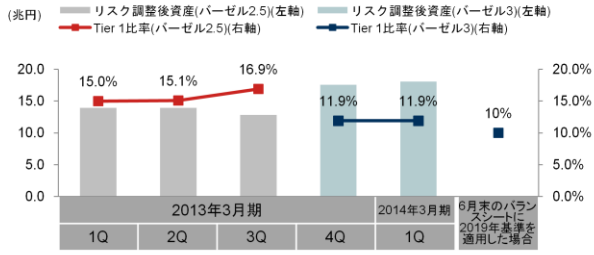
(2013年6月末現在)

- 資産合計　42.0兆円
- 当社株主資本　2.4兆円
- グロス・レバレッジ　17.7倍
  調整後レバレッジ[1]　10.6倍
- レベル3資産[2]　約0.5兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 流動性ポートフォリオ　6.3兆円

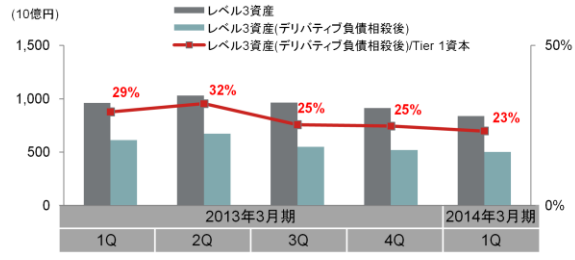
(10億円)

速報値		3月末 (バーゼル3ベース)	6月末 (バーゼル3ベース)
	Tier 1	2,093	2,153
	Tier 2	359	356
自己資本合計		2,452	2,509
リスク調整後資産[3]		17,547	18,081
Tier 1 比率		11.9%	11.9%
Tier 1 コモン比率[4]		11.9%	11.9%
連結自己資本規制比率		13.9%	13.8%

リスク調整後資産、Tier 1比率



レベル3資産[2]の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
(2) 暫定数値　(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
(4) Tier 1コモン比率:Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

14

バランスシートについてご説明します。
14ページをご覧ください。

バランスシートの資産合計は42兆円、グロス・レバレッジは17.7倍、調整後レバレッジは10.6倍となりました。

バーゼル3ベースでのTier 1比率・Tier 1コモン比率ともに11.9%でした。

このページの右上に「約10%」とありますが、これは、6月末のバランスシートをそのままバーゼル3～所謂「出口基準」に当てはめたもので、3月末とほぼ同じ水準です。

資金調達と流動性

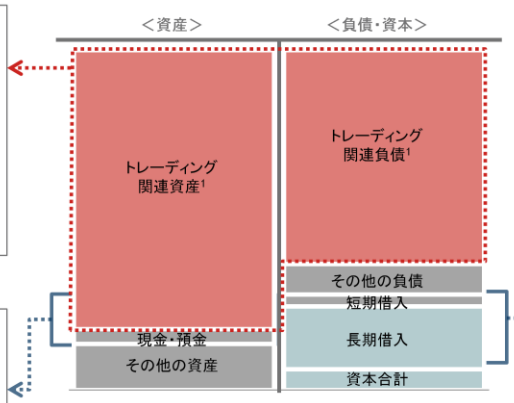
NOMURA

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

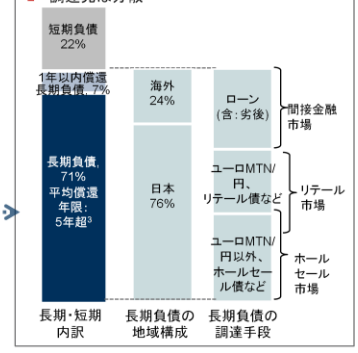
流動性ポートフォリオ[2]

- 流動性ポートフォリオ:
  - 6.3兆円、総資産の15%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
(3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

15

最後に15ページですが、資金調達と流動性につきましては、3月末から、大きな変化はありませんので、後程、ご覧いただければと思います。

以上、2014年3月期、第1四半期決算についてご報告いたしました。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)	2013年 3月末	2013年 6月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	1,653	**2,176**	524
貸付金および受取債権	2,630	**2,202**	-428
担保付契約	14,115	**16,730**	2,615
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	17,124	**18,196**	1,072
その他の資産	2,420	**2,650**	230
資産合計	**37,942**	**41,955**	**4,012**

	2013年 3月末	2013年 6月末	前期比 増減
負債			
短期借入	738	**973**	235
支払債務および受入預金	2,414	**3,393**	980
担保付調達	15,409	**16,908**	1,499
トレーディング負債	8,491	**9,671**	1,180
その他の負債	978	**920**	-58
長期借入	7,592	**7,695**	103
負債合計	35,623	**39,560**	3,936
資本			
当社株主資本合計	2,294	**2,369**	75
非支配持分	25	**26**	1
負債および資本合計	**37,942**	**41,955**	**4,012**

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

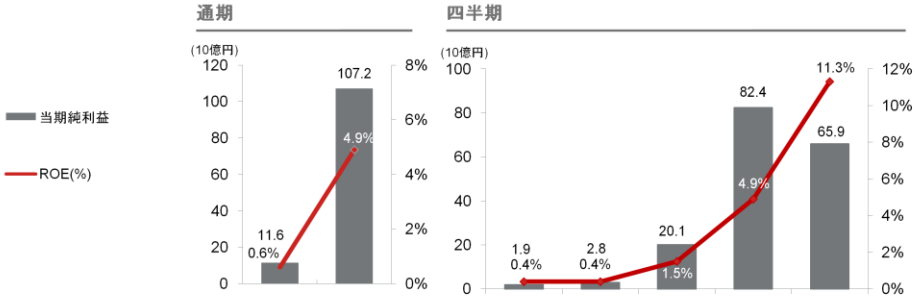
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2013.4.1～2013.6.30
  - 最大 ： 7.9
  - 最小 ： 4.5
  - 平均 ： 6.1

(10億円)	2012年 3月末	2012年 6月末	2012年 9月末	2012年 12月末	2013年 3月末	2013年 6月末
株式関連	1.4	1.2	1.0	2.4	1.3	**2.6**
金利関連	6.5	5.7	6.6	6.4	5.0	**5.4**
為替関連	2.5	1.7	1.9	2.1	1.9	**1.9**
小計	10.4	8.6	9.5	11.0	8.1	**9.9**
分散効果	-3.2	-3.2	-2.3	-3.8	-3.0	**-3.2**
連結VaR	**7.2**	**5.4**	**7.1**	**7.2**	**5.1**	**6.6**

連結決算概要

NOMURA



	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q
収益合計（金融費用控除後）	1,535.9	1,813.6	369.3	401.7	389.1	653.6	**431.3**
税引前当期純利益	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	**113.2**
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	1.9	2.8	20.1	82.4	**65.9**
当社株主資本合計	2,107.2	2,294.4	2,099.7	2,096.6	2,167.9	2,294.4	**2,369.0**
ROE(%)[1]	0.6%	4.9%	0.4%	0.4%	1.5%	4.9%	**11.3%**
希薄化後-1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	3.14	28.37	0.50	0.74	5.33	21.55	**17.24**
1株当たり株主資本（円）	575.20	618.27	569.26	567.43	585.27	618.27	**639.99**

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期				2014年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	77.4	72.3	83.7	125.7	**157.6**
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	10.4	17.1	13.0	21.8	**25.4**
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	33.8	33.4	35.0	38.8	**42.4**
トレーディング損益	272.6	368.0	84.4	88.9	88.2	106.5	**128.4**
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	-5.4	0.3	11.6	1.5	**0.1**
金融収益	435.9	394.0	103.5	92.8	99.7	98.0	**115.3**
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	-7.1	13.0	8.9	23.9	**7.9**
その他	563.2	708.8	142.6	143.4	118.8	304.0	**28.2**
収益合計	1,851.8	2,079.9	439.6	461.2	459.0	720.1	**505.3**
金融費用	315.9	266.3	70.3	59.5	69.9	66.5	**73.9**
収益合計（金融費用控除後）	1,535.9	1,813.6	369.3	401.7	389.1	653.6	**431.3**
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	349.6	366.3	376.1	483.9	**318.1**
税引前当期純利益	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	**113.2**
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	1.9	2.8	20.1	82.4	**65.9**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2012年3月期	通期 2013年3月期	四半期 2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q
委託・投信募集手数料	株式委託手数料（営業）	36.0	51.8	7.4	7.0	10.7	26.6	**42.5**
	株式委託手数料(その他)	132.7	112.9	28.4	25.3	27.2	32.0	**37.7**
	その他委託手数料	9.4	11.7	2.3	2.6	3.0	3.8	**5.3**
	投信募集手数料	136.6	150.1	31.6	28.9	35.2	54.4	**63.9**
	その他	32.4	32.6	7.6	8.5	7.5	9.0	**8.2**
	合計	347.1	359.1	77.4	72.3	83.7	125.7	**157.6**
投資銀行業務手数料	株式	14.3	21.1	1.6	9.7	3.4	6.4	**10.3**
	債券	14.6	7.8	1.1	1.1	1.5	4.2	**3.8**
	M&A・財務コンサルティングフィー	27.0	25.6	6.2	4.9	6.3	8.2	**6.4**
	その他	3.7	7.7	1.5	1.4	1.8	3.0	**4.9**
	合計	59.6	62.4	10.4	17.1	13.0	21.8	**25.4**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	108.2	105.3	24.9	24.8	26.3	29.3	**32.1**
	アセット残高報酬	18.4	18.6	4.6	4.4	4.5	5.1	**5.6**
	カストディアルフィー	17.7	17.1	4.3	4.3	4.2	4.4	**4.6**
	合計	144.3	141.0	33.8	33.4	35.0	38.8	**42.4**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q
営業部門	63.1	100.6	12.2	11.0	20.3	57.2	**81.1**
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	5.4	4.6	7.3	3.9	**6.7**
ホールセール部門[1]	-37.7	71.7	-8.6	0.2	44.4	35.7	**25.2**
3セグメント合計税前利益（損失）	46.0	193.5	9.0	15.7	71.9	96.8	**113.0**
その他[1]	35.2	6.6	17.0	7.3	-67.9	50.1	**-7.0**
セグメント合計税前利益（損失）	81.2	200.0	26.0	23.1	4.1	146.9	**106.1**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3.8	37.7	-6.3	12.4	8.9	22.8	**7.2**
税前利益（損失）	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	**113.2**

地域別情報：税前利益（損失）[2]

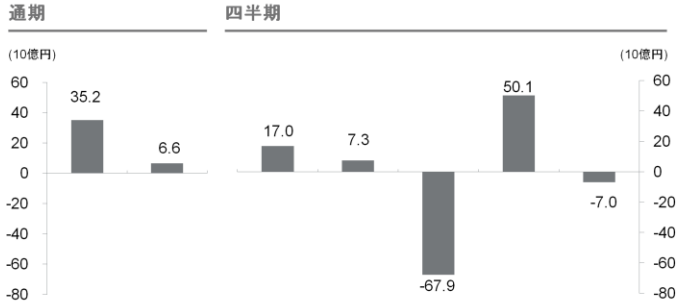
(10億円)	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q
米　州	-24.6	25.7	6.3	15.6	1.6	2.3	**-8.5**
欧　州	-91.5	-93.1	-16.4	-40.3	0.0	-36.5	**-4.4**
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	-1.9	-5.0	2.6	-7.9	**-0.8**
海外合計	-129.1	-79.4	-12.1	-29.6	4.3	-42.0	**-13.7**
日本	214.1	317.2	31.7	65.0	8.7	211.7	**126.9**
税前利益（損失）	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	**113.2**

(1)　2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示
(2)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第1四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	8.4	1.0	-1.2	1.0	0.4	0.8	**7.4**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.2	1.0	-0.7	0.6	-0.0	1.2	**0.7**
関連会社損益の持分額	10.6	14.4	1.3	3.3	4.5	5.2	**5.3**
本社勘定[1]	-32.1	17.7	6.6	-7.0	-14.8	32.9	**-12.3**
その他[1]	48.1	-27.5	11.1	9.5	-58.0	10.0	**-8.0**
税前利益(損失)	35.2	6.6	17.0	7.3	-67.9	50.1	**-7.0**

(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

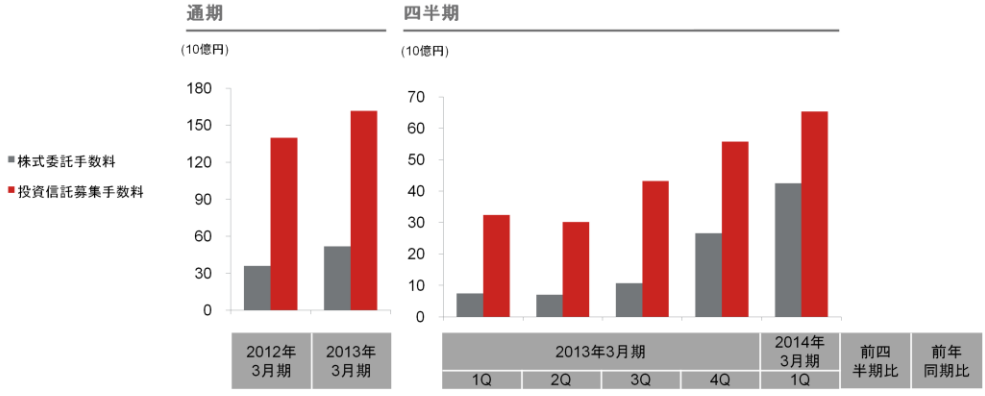
(10億円)	通期		四半期						
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期				2014年3月期	前四半期比	前年同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	201.5	225.9	44.1	41.7	55.7	84.4	**110.3**	**30.8%**	**150.0%**
販売報酬	59.0	80.9	15.1	16.8	20.3	28.6	**29.7**	**3.7%**	**96.4%**
投資銀行業務手数料等	38.2	36.8	10.3	9.4	6.6	10.4	**9.8**	**-5.8%**	**-4.5%**
投資信託残高報酬等	47.4	49.7	11.9	12.0	12.1	13.7	**14.4**	**5.0%**	**20.2%**
純金融収益等	4.2	4.6	1.2	0.9	0.9	1.7	**2.2**	**29.9%**	**73.1%**
収益合計（金融費用控除後）	350.3	397.9	82.7	80.8	95.7	138.7	**166.3**	**19.9%**	**101.1%**
金融費用以外の費用	287.1	297.3	70.5	69.8	75.4	81.5	**85.2**	**4.5%**	**20.9%**
税前利益	63.1	100.6	12.2	11.0	20.3	57.2	**81.1**	**41.7%**	**6.7x**
国内投信販売金額[1]	8,933.9	9,027.6	1,952.0	1,804.8	2,198.4	3,072.4	**3,427.5**	**11.6%**	**75.6%**
公社債投信	2,869.4	2,719.2	733.9	549.2	612.1	824.0	**753.7**	**-8.5%**	**2.7%**
株式投信	5,217.8	5,457.0	1,055.7	1,047.7	1,386.2	1,967.5	**2,386.2**	**21.3%**	**126.0%**
外国投信	846.6	851.4	162.4	207.9	200.1	281.0	**287.6**	**2.4%**	**77.1%**
その他（10億円）									
年金保険契約累計額（期末）	1,800.8	1,909.5	1,828.3	1,856.9	1,883.2	1,909.5	**1,942.0**	**1.7%**	**6.2%**
個人向け国債販売額（約定ベース）	281.2	189.1	62.3	36.9	47.1	42.8	**42.5**	**-0.6%**	**-31.7%**
リテール外債販売額	1,703.4	1,485.8	460.8	350.2	346.9	327.9	**383.2**	**16.9%**	**-16.8%**

(1) 野村證券単体ベース

営業部門関連データ(2)

NOMURA

株式委託手数料と投資信託募集手数料



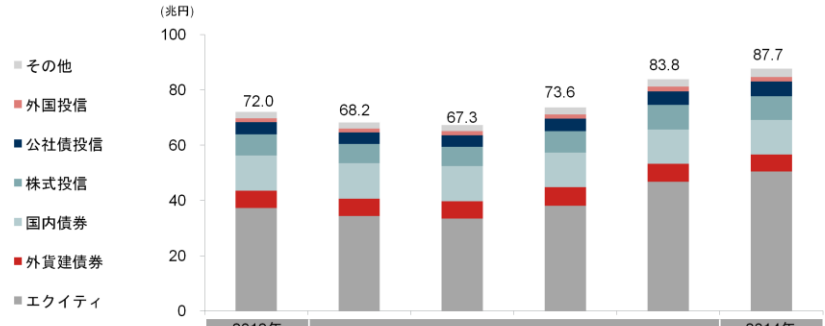
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
株式委託手数料	36.0	51.8	7.4	7.0	10.7	26.6	**42.5**	**59.7%**	**5.7x**
投資信託募集手数料[1]	139.9	161.5	32.4	30.2	43.2	55.7	**65.3**	**17.2%**	**101.3%**

(1) 野村證券単体ベース

営業部門関連データ(3)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



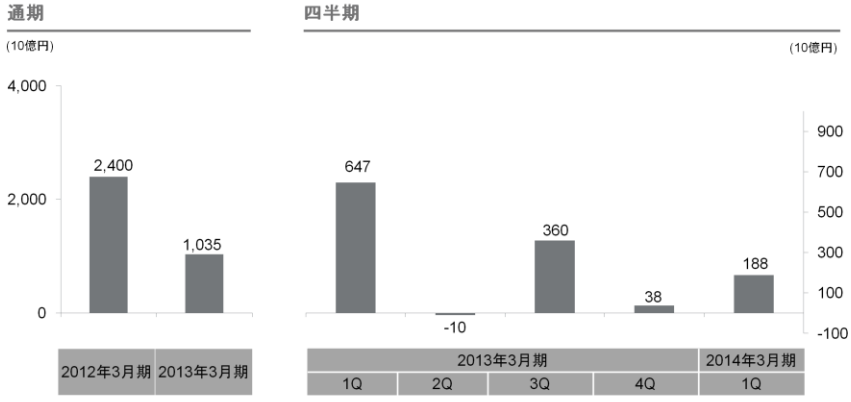
	2012年3月期	2013年3月期				2014年3月期
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
エクイティ	37.2	34.4	33.4	38.0	46.7	**50.5**
外貨建債券	6.2	6.2	6.3	6.7	6.6	**6.2**
国内債券[1]	12.7	12.9	12.7	12.6	12.4	**12.4**
株式投信	7.7	6.9	7.0	7.8	8.9	**8.6**
公社債投信	4.4	4.2	4.2	4.4	4.9	**5.3**
外国投信	1.4	1.3	1.4	1.5	1.7	**1.7**
その他[2]	2.3	2.2	2.3	2.5	2.7	**3.0**
合計	72.0	68.2	67.3	73.6	83.8	**87.7**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

NOMURA

営業部門顧客資産純増 [1]



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く

営業部門関連データ(5)

NOMURA

口座数

(千口座)	2012年3月期	2013年3月期				2014年3月期
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	4,985	4,997	5,003	5,006	5,025	**5,069**
株式保有口座数	2,706	2,714	2,731	2,710	2,717	**2,727**
ホームトレード／ネット＆コール口座数	3,773	3,796	3,823	3,846	3,747	**3,822**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

(千口座)	通期		四半期				
	2012年3月末	2013年3月末	2013年3月期				2014年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	235	266	52	70	63	82	**101**
IT比率[1]							
売買件数ベース	57%	55%	55%	54%	53%	57%	**59%**
売買金額ベース	30%	31%	29%	27%	29%	34%	**36%**

(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

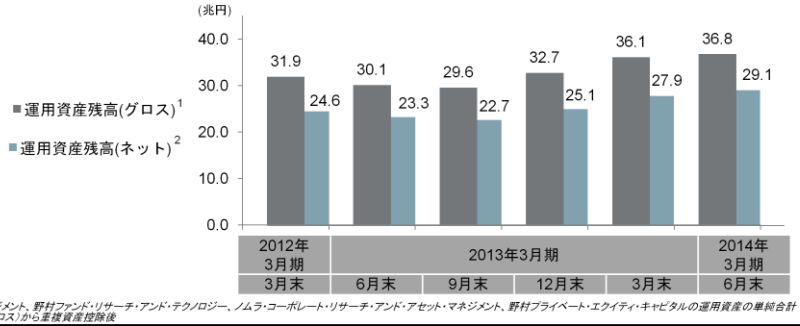
アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	65.8	68.9	16.4	15.4	18.8	18.3	**20.2**	**10.3%**	**22.9%**
金融費用以外の費用	45.3	47.8	11.0	10.9	11.5	14.4	**13.5**	**-6.2%**	**22.0%**
税前利益	20.5	21.2	5.4	4.6	7.3	3.9	**6.7**	**70.6%**	**24.6%**

アセット・マネジメント部門　運用資産残高



(1)　野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2)　運用資産残高（グロス）から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門 運用資産残高(グロス)[1]ービジネス別

(兆円)	2012年3月期	2013年3月期				2014年3月期
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
投資信託ビジネス	23.0	21.5	21.7	24.0	26.5	**26.4**
投資顧問ビジネス	8.9	8.6	7.8	8.7	9.6	**10.4**
運用資産残高(グロス)[1]	31.9	30.1	29.6	32.7	36.1	**36.8**

アセット・マネジメント部門 資金流出入ービジネス別[4]

(10億円)	通期		四半期				
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期				2014年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	295	1,099	128	87	354	530	**544**
うちETF	347	424	241	70	48	66	**138**
投資顧問ビジネス	513	-529	218	-790	58	-15	**349**
資金流出入 合計	808	570	346	-703	412	515	**893**

運用資産残高ー会社別

(兆円)	2012年3月期	2013年3月期				2014年3月期
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	27.0	25.5	24.9	27.6	30.7	**32.3**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー[2]	2.8	2.6	2.5	2.8	2.9	**2.6**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	**1.7**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	**0.2**
運用資産残高(グロス)[1]	31.9	30.1	29.6	32.7	36.1	**36.8**
グループ会社間の重複資産	7.3	6.8	6.9	7.6	8.2	**7.6**
運用資産残高(ネット)[3]	24.6	23.3	22.7	25.1	27.9	**29.1**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[5]

(兆円)	2012年3月期	2013年3月期				2014年3月期
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
国内公募株式投信残高						
マーケット	51.2	47.9	48.3	52.9	60.0	**60.5**
野村アセットマネジメントシェア	17%	17%	17%	18%	18%	**18%**
国内公募公社債投信残高						
マーケット	11.0	10.5	10.4	11.1	12.6	**13.6**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	43%	43%	**42%**

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2) 2013年1月に野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーがノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーズ・アメリカを子会社化したことに伴い、運用資産残高を過去に遡り合算して表示
(3) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (4) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (5) 出所：投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

NOMURA

ホールセール部門

（10億円）

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	555.0	644.9	121.9	137.1	189.0	196.9	**194.6**	**-1.2%**	**59.7%**
金融費用以外の費用	592.7	573.2	130.4	136.9	144.6	161.3	**169.4**	**5.0%**	**29.9%**
税前利益(損失)	-37.7	71.7	-8.6	0.2	44.4	35.7	**25.2**	**-29.2%**	**-**

ホールセール部門　収益の内訳

（10億円）

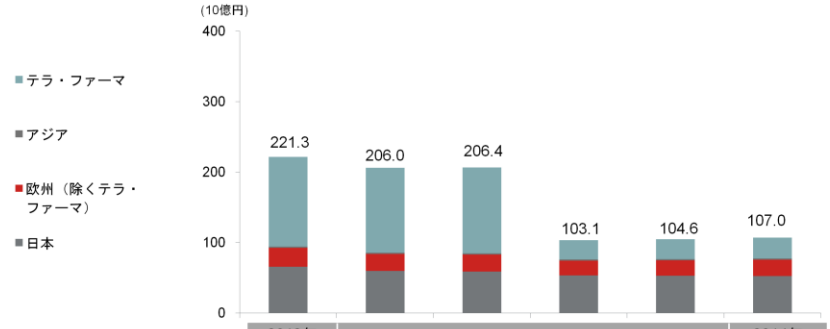
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 1Q	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム[2]	274.5	387.7	70.3	88.0	116.2	113.2	**97.6**	**-13.8%**	**38.8%**
エクイティ[2]	181.2	172.8	38.3	32.7	41.9	59.9	**67.8**	**13.1%**	**77.0%**
グローバル・マーケッツ	455.8	560.4	108.6	120.7	158.0	173.1	**165.3**	**-4.5%**	**52.2%**
インベストメント・バンキング（ネット）	75.4	72.0	15.1	15.8	17.7	23.4	**25.6**	**9.4%**	**69.1%**
その他	23.9	12.4	-1.8	0.6	13.2	0.4	**3.7**	**8.6x**	**-**
インベストメント・バンキング	99.3	84.4	13.3	16.4	30.9	23.8	**29.3**	**23.0%**	**120.4%**
収益合計（金融費用控除後）	555.0	644.9	121.9	137.1	189.0	196.9	**194.6**	**-1.2%**	**59.7%**
金融費用以外の費用	592.7	573.2	130.4	136.9	144.6	161.3	**169.4**	**5.0%**	**29.9%**
税前利益(損失)	-37.7	71.7	-8.6	0.2	44.4	35.7	**25.2**	**-29.2%**	**-**
インベストメント・バンキング（グロス）	141.7	143.0	32.2	33.3	33.4	44.1	**47.2**	**7.0%**	**46.7%**

(1)　2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示
(2)　2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期以降のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門関連データ(2)

NOMURA

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2012年3月期	2013年3月期				2014年3月期
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	65.5	59.6	58.9	53.2	52.7	**52.5**
欧州（除くテラ・ファーマ）	26.8	24.1	23.9	21.1	21.8	**22.9**
アジア	1.9	1.6	1.7	1.8	2.0	**1.9**
合計	94.1	85.3	84.6	76.2	76.5	**77.4**
テラ・ファーマ	127.2	120.7	121.8	26.9	28.1	**29.6**
総合計	221.3	206.0	206.4	103.1	104.6	**107.0**

人員数

NOMURA

	2012年3月末	2012年6月末	2012年9月末	2012年12月末	2013年3月末	2013年6月末
日本（FA除く）[1]	19,598	20,197	20,039	19,877	14,123	**14,654**
FA社員	2,011	2,014	1,981	1,951	1,907	**1,911**
欧州	4,014	3,975	3,940	3,747	3,618	**3,485**
米州	2,420	2,423	2,425	2,316	2,271	**2,240**
アジア・オセアニア[2]	6,352	6,454	6,430	6,207	6,037	**5,961**
合計	34,395	35,063	34,815	34,098	27,956	**28,251**

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない
(2) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（http://www.nomura.com ）、EDINET（http://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（http://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

《R&Iファンド大賞に関する留意事項》

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、切除を含む）することを禁じます。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/